



2018年8月10日

各位

会社名 株式会社JFLAホールディングス
代表者名 代表取締役社長 檜垣周作
(コード番号 3069 JASDAQ)
問合せ先 広報・IR・CSR室長 馬場康尚
(TEL. 03-6311-8892)

**上場廃止となった子会社（ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社）
に関する決算開示について**

2018年8月1日をもって完全子会社化したジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に関する平成30年9月期第3四半期決算短信（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

URL <http://www.j-fla.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 柚 義継 (TEL) 06-7688-5900

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	23,979	23.1	42	△86.4	△223	—	△329	—
29年9月期第3四半期	19,477	5.9	309	△38.1	76	△61.9	△18	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 △340百万円(—%) 29年9月期第3四半期 10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△16.92	—
29年9月期第3四半期	△1.43	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	29,432	9,138	31.0
29年9月期	28,271	8,289	29.3

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 9,132百万円 29年9月期 8,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、株式会社アスラポート・ダイニングを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成30年6月26日開催の臨時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、平成30年7月27日をもって上場廃止となりました。これにより、平成30年9月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	21,105,781株	29年9月期	17,947,887株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	4,772株	29年9月期	4,712株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	19,470,031株	29年9月期3Q	12,878,420株

(注)平成30年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ その他特記事項

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、株式会社アスラポート・ダイニングを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成30年6月26日開催の臨時株主総会において承認を受けたことにより、当社の普通株式は、平成30年7月27日をもって上場廃止となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移したことや雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で個人消費は低迷しており、国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、景気の先行き不安による消費者の節約・低価格志向も継続しており、厳しい経営環境が続いております。更に当社グループの場合、欧州で発生している鳥インフルエンザにより、フォアグラ・家禽類の販売に大きな影響を与える厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは平成29年10月1日付で酒類製造販売事業を営む銀盤酒造(株)、佐藤焼酎製造場(株)及びヨーロッパの食材・ワインの輸入卸販売事業を営む(株)アークを連結子会社化し、事業規模の拡大を図りました。また、平成30年5月1日付で(株)アルカンを存続会社、(株)イメックスを消滅会社とする連結子会社間での吸収合併を行い、経営資源の集約や業務効率の改善等を行いました。グループ全体の施策としては、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓、新商品の導入、注力商品の拡販等を掲げ、売上高及び利益の向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,979百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は42百万円(前年同期比86.4%減)、経常損失は223百万円(前年同期は76百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は329百万円(前年同期は18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醬油類につきましては、業務用の大口顧客向けが堅調でしたが、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、業務用が苦戦したものの、家庭用の新商品「イチミツボシ 阿波尾鶏スープ塩鍋つゆ 750g」「盛田 国産名古屋コーチン うまだし鍋つゆ 600g」が堅調だった他、既存商品の「マルキン 大阪うどんすき鍋つゆ 750g」「盛田 国産紅ずわい蟹だしうま鍋つゆ 750g」といった鍋用つゆストレートパウチ商品や「イチミツボシ ごまドレッシングゆず果汁入り 500ml」も好調だったこと等により前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、業務用が苦戦したものの、家庭用の主力商品「盛田 料理酒 1L」「盛田 醸造みりんタイプ 1L」が順調に推移したこと等により前期並みの売上となりました。

漬物につきましては、なら漬の主力商品「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」が苦戦した他、原材料不足により供給が滞ったこともあり前期の売上を下回りました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶ほうじたて 330ml」や「ハイピース 有機むぎ茶 500ml」が堅調に推移したものの、2月の大雪による被害で生産・物流に影響が出たため一時的に供給を制限することとなり前期並みの売上となりました。

日本酒及び焼酎につきましては、平成29年4月より連結子会社になった千代菊(株)及び常楽酒造(株)、平成29年10月より連結子会社になった銀盤酒造(株)及び佐藤焼酎製造場(株)の寄与があり前期の売上を大きく上回りました。

本みりんにつきましては、PB商品の新規獲得が順調に進んだこと等により前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,652百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益(営業利益)は347百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、欧州(ブルガリア、フランス)での鳥インフルエンザの影響で、フォアグラ・家禽類の販売が減少した一方で、トリュフは収穫不良による価格高騰の影響がありながらも売上を伸ばし、冷凍パンの「ブリドール」は新規獲得及び既存顧客のアイテム数増等により好調に推移しました。フランスのジュース・ジャムの「アラン・ミリア」もホテルや婚礼宴会を中心に順調に売上を伸ばしました。また、ナチュラルミネラルウォーター「エビアン」の業務用の取扱いを開始し売上に寄与したこと等により前期の売上を上回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiriクリームチーズ」を使用した新商品が発売されたことや、他社製品からの切替等により成功し新規案件を獲得したものの、既存顧客への販売が減少したこと等により前期の売上を下回りました。

小売商品につきましては、バレンタイン企画として新規に取扱いを開始したフランスの本格ショコラブランド

「イヴ・チュリエス」や、フランス料理界を代表するアラン・デュカス氏が展開している「ル・ショコラ・アラン・デュカス」の国内独占販売契約によりチョコレート等が売上に寄与した他、フランスを代表するビスケット「サンミッシェル」が好調だったこと等により前期の売上を上回ったものの、利益面では前期を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の一つであるシャンパーニュ「アヤラ」が婚礼需要等で売上を伸ばしました。カリフォルニアワインやチリワインも順調に推移し、また新規に取扱いを開始した「イリーガル」やジョージアワインが売上に寄与したこと等により前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は6,905百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント損失(営業損失)は50百万円(前年同期は172百万円のセグメント利益)となりました。

(国内食品類・酒類卸売事業)

業務用食材につきましては、海老カツ、芋焼酎等のPB商品の拡販やフレンチ・イタリアン業態の新規開拓は順調に進んだものの、取引先の廃業や既存顧客の需要減もあり苦戦しました。

デリカにつきましては、鶏モモ肉やトンカツ・コロッケ類の販売が好調でしたが、野菜や魚類等の原材料高騰による商品の値上げの影響もあり伸び悩みました。

外食につきましては、居酒屋や焼き鳥業態が好調で、既存店の売上が伸びました。また外食チェーンやファーストフード業態も新規出店等により好調に推移しました。

通販につきましては、集客強化に向けたリスティング広告や新規チャネルの活用等により新規顧客開拓が順調に進んだ他、既存顧客との取引も堅調に推移しました。

医療・介護食品につきましては、既存顧客への販売強化や新規顧客開拓により売上を伸ばした一方で、取引終了になった先があり、流動食の需要減もありました。

この結果、当事業の売上高は6,187百万円、セグメント損失(営業損失)は30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、商品及び製品が318百万円、仕掛品が552百万円増加し、現金及び預金が1,491百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ581百万円減少し15,085百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1,350百万円、のれんが276百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,742百万円増加し14,346百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し29,432百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、未払金が237百万円、未払費用が52百万円増加し、支払手形及び買掛金が164百万円、短期借入金が92百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し16,789百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1,081百万円、長期リース債務が300百万円、繰延税金負債が68百万円増加し、社債が1,200百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し3,504百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ312百万円増加し20,294百万円となりました。

当第3四半期連結会計年度末の純資産合計は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権の行使に伴い、資本金が600百万円、資本剰余金が600百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純損失329百万円等により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ848百万円増加し9,138百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	3,149
受取手形及び売掛金	5,460	5,586
商品及び製品	2,843	3,162
仕掛品	1,550	2,103
原材料及び貯蔵品	482	581
その他	698	533
貸倒引当金	△9	△30
流動資産合計	15,667	15,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,793	6,925
その他（純額）	2,682	3,901
有形固定資産合計	9,475	10,826
無形固定資産		
のれん	1,642	1,918
その他	112	105
無形固定資産合計	1,754	2,024
投資その他の資産		
その他	2,006	2,134
貸倒引当金	△632	△639
投資その他の資産合計	1,373	1,495
固定資産合計	12,604	14,346
繰延資産	0	0
資産合計	28,271	29,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711	3,546
短期借入金	10,554	10,461
1年内償還予定の社債	11	6
1年内返済予定の長期借入金	267	304
未払法人税等	75	24
賞与引当金	14	—
その他	2,149	2,446
流動負債合計	16,783	16,789
固定負債		
社債	1,200	—
長期借入金	853	1,934
退職給付に係る負債	190	205
その他	954	1,365
固定負債合計	3,198	3,504
負債合計	19,981	20,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,757	5,357
資本剰余金	10,125	10,725
利益剰余金	△6,865	△7,194
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,012	8,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	26
為替換算調整勘定	△3	△4
退職給付に係る調整累計額	244	226
その他の包括利益累計額合計	261	248
新株予約権	16	—
非支配株主持分	—	6
純資産合計	8,289	9,138
負債純資産合計	28,271	29,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,477	23,979
売上原価	14,358	18,230
売上総利益	5,118	5,748
販売費及び一般管理費	4,809	5,706
営業利益	309	42
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	6	—
受取保険金	18	34
その他	55	95
営業外収益合計	84	134
営業外費用		
支払利息	247	164
持分法による投資損失	—	2
シンジケートローン手数料	—	90
その他	69	142
営業外費用合計	317	400
経常利益又は経常損失(△)	76	△223
特別利益		
新株予約権戻入益	—	20
その他	20	6
特別利益合計	20	27
特別損失		
経営統合関連費用	—	44
その他	28	11
特別損失合計	28	55
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	67	△251
法人税、住民税及び事業税	64	52
法人税等調整額	21	24
法人税等合計	86	76
四半期純損失(△)	△18	△328
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△329

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△18	△328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
繰延ヘッジ損益	41	—
為替換算調整勘定	△6	△1
退職給付に係る調整額	△5	△17
その他の包括利益合計	28	△12
四半期包括利益	10	△340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	△341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年2月19日をもって第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権が行使されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ600百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,357百万円、資本剰余金が10,725百万円となっております。

(重要な後発事象)

(親会社との株式交換について)

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、株式会社アスラポート・ダイニング(平成30年8月1日付で商号を株式会社JFLAホールディングスに変更)(以下「JFLA HD」といいます。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、平成30年3月16日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成30年6月26日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成30年8月1日を効力発生日とし、本株式交換を行いました。

本株式交換の結果、JFLA HDは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社の普通株式は株式会社東京証券取引所において、平成30年7月27日付で上場廃止(最終売買日は平成30年7月26日)となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	株式会社JFLAホールディングス	ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜垣 周作	代表取締役社長 檜垣 周作
資本金	2,910百万円	5,357百万円
事業の内容	外食フランチャイズ本部、外食店舗の運営、食品の製造、小売、食料品の加工、卸	食品関連企業グループの企画・管理・運営(持株会社)

② 企業結合日

平成30年8月1日

③ 企業結合の法的形式

JFLA HDを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換

④ 取引の目的

当社がJFLA HDの完全子会社となることで、両社グループ内外に向けたクロスセル拡大、両社グループ内のリソースの活用・連携強化による、成長ポテンシャルの高い海外ビジネスの拡大、JFLA HDグループ外食の物流機能の内製取り込みによるコスト流出の抑制、商材の共同開発や製造のスピードアップによるチャンスロスの削減、人材の最適配置や効率的な拠点配置により、グループ全体最適視点での開発/生産~流通~販売機能強化、横串管理体制強化を図り、今後の成長基盤を確固たるものとし、両社グループの更なる成長や事業規模の拡充が見込めると考えております。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	JFLA HD (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.9
本株式交換により交付した株式数	JFLA HDの普通株式：11,033,207株	

ただし、JFLA HDが保有する当社の普通株式8,841,914株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付する株式についてはJFLA HDが新たに発行した普通株式を充当いたしました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式交換の対価の公平性を担保するため、両社それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社AGSコンサルティングを、JFLA HDはSMBC日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成30年3月15日に開催された当社の取締役会決議並びに平成30年3月16日に開催されたJFLA HDの取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(自己株式の消却について)

当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を平成30年8月1日に消却しております。

(1) 自己株式消却の理由

当社とJFLA HDとの間で平成30年3月16日に締結された株式交換契約の定めにより、JFLA HDが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時に、当社が保有していた自己株式の全部を消却するものです。

(2) 自己株式消却の内容

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却した株式の数 | 4,748株 |
| ③ 消却日 | 平成30年8月1日 |